



さくら総合リート投資法人

第6期 資産運用報告 (2019年6月期)

自 2019年1月1日 至 2019年6月30日



Growth × Stability

成長性 & 安定性の追求

本投資法人の基本理念は、総合型REITとしての特性を活かして、不動産をめぐる投資環境に応じて本投資法人が最適と考えるポートフォリオを構築し、キャッシュ・フローの**成長性**及び**安定性**を同時に追求することにより、中長期にわたる安定収益を確保し、投資主価値の最大化を図ることで

 **日本管財株式会社**

50年超の歴史を誇る日本の
建物管理運営会社

galileo

豊富な運用実績を有する豪州の
独立系不動産・ファンド運用グループ

Residence

Office

Retail

本投資法人は投資法人みらいとの合併提案を2019年8月30日に開催した投資主総会に諮りましたが、残念ながら定足数が満たされなかったため、上程されませんでした。今後投資主の皆様にお知らせすべき事項が発生した際は適時開示や本投資法人ウェブサイトにて随時お知らせさせていただきます。

決算ハイライト

第6期決算ハイライト

1口当たり分配金

2,660円

期末物件数

18物件

資産規模(取得価格合計)

57,580百万円

期末稼働率

97.9%

第6期運用状況

営業収益

2,394百万円

経常利益

874百万円

営業利益

1,037百万円

当期純利益

885百万円

CONTENTS

決算ハイライト	1	I 資産運用報告	14
投資主価値向上に向けた取り組み	2	II 貸借対照表	34
今期のTopics	3	III 損益計算書	36
財務戦略	4	IV 投資主資本等変動計算書	37
ポートフォリオサマリー	5	V 注記表	38
ポートフォリオ一覧	6	VI 金銭の分配に係る計算書	50
ポートフォリオマップ	7	VII 会計監査人の監査報告書	51
ポートフォリオの概要	8	VIII キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	52
		投資法人/資産運用会社の概要	54
		投資主インフォメーション	55

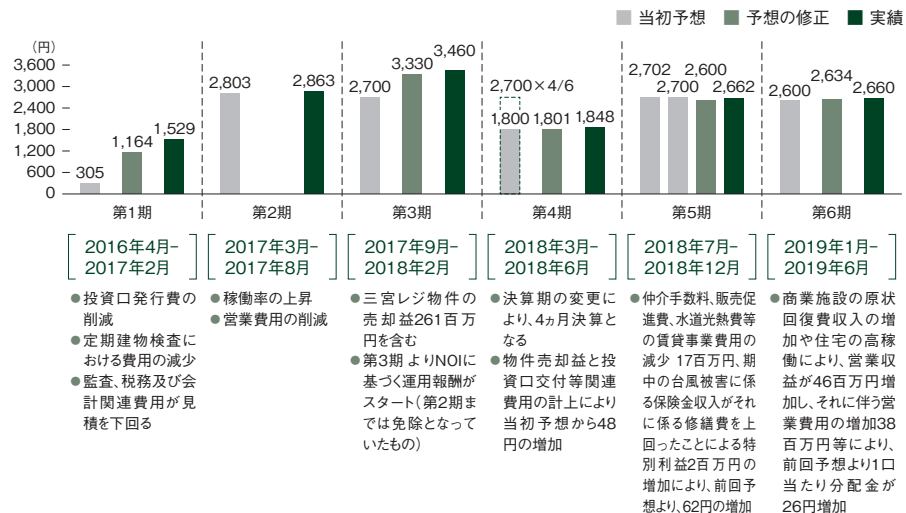
Initiatives to Enhance Unitholder Value

投資主価値向上に向けた取り組み

分配金実績

1口当たり分配金の予想と実績

第6期は賃貸事業損益が8百万円増加したこと等により、1口当たり分配金は2,660円となりました。



投資口価格情報

上場後の投資口価格の推移

本投資法人の投資口価格の推移は以下のとおりです。第6期末である2019年6月末(2019年6月28日)の終値は88,500円となりました。



Topics

今期のTopics

1 新規取得物件のご案内

ポータル秋葉原の取得 (概要)



用途	オフィス・住宅	竣工日	2002年5月31日
所在地	東京都千代田区	賃貸可能面積	941.69㎡
取得価格	1,500百万円	NOI利回り	3.9%
鑑定評価額	1,570百万円(注1)	償却後NOI利回り	3.5%
取得日	2019年6月3日	PML	8.2%

〈主な利点／ポートフォリオ特性の向上〉

首都圏への投資比率	55.0% → 56.2%
東京都心5区オフィスビルへの投資比率(注2)	40.5% → 42.1%
ポートフォリオ全体平均築年数(注3)の低下	22.8年 → 22.6年
オフィスポートフォリオ全体平均築年数(注3)の低下	29.1年 → 28.4年

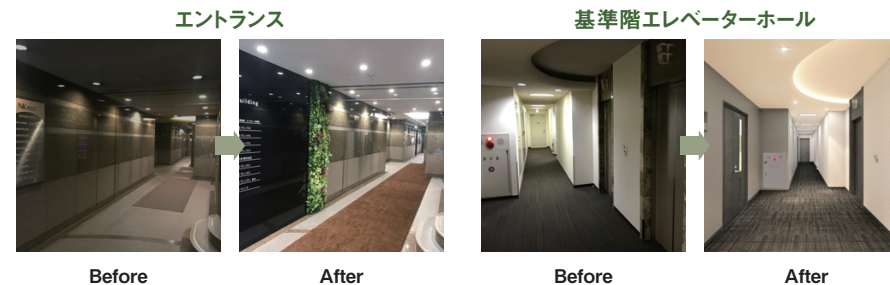
(注1) 2019年6月30日価格時点の鑑定評価書に基づきます。
 (注2) 「東京都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。
 (注3) 2019年6月30日現在の取得価格による加重平均に基づく築年数をいいます。

2 オフィスビルの内部成長

2019年1月にNKビルのオフィス貸室面積80.6%(763坪)を占める主要テナントから解約通知を受領しましたがリーシング活動の結果、7フロアのうち6フロア(空き区画面積の86.7%)を6ヵ月以内に成約しました。

他にも、高田馬場アクセス 254坪、成信ビル 210坪の解約通知を受領しましたが、再募集においてNKビルは24.1%、高田馬場アクセスは27.1%、成信ビルは15.0%の賃料増額で契約に成功しました。

NKビル 共用部バリューアップ工事



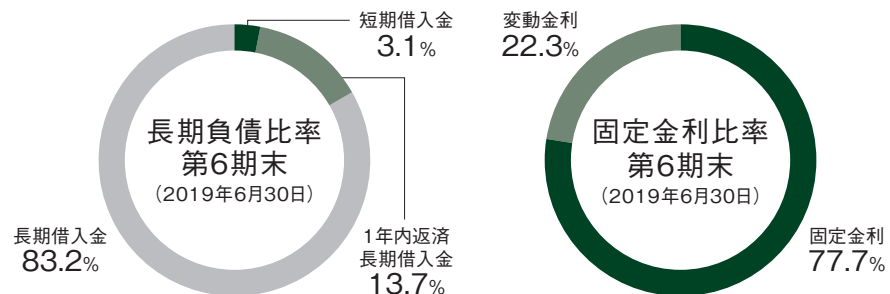
Financial Strategy

財務戦略

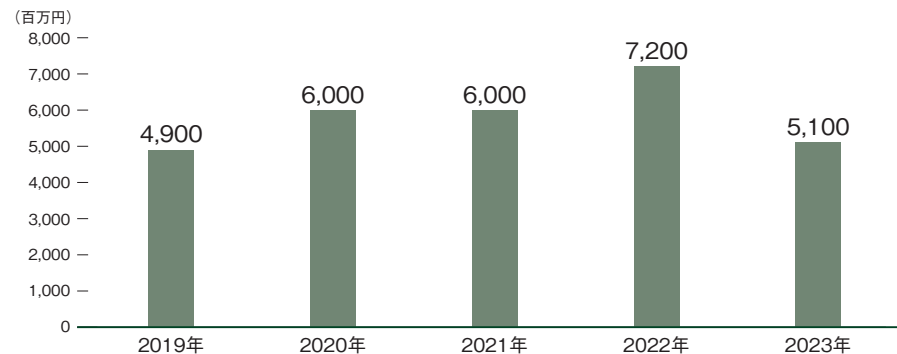
本投資法人はポータル秋葉原取得のための新規借入れ16億円を2019年6月3日に行いました。

■ 財務ハイライト

	LTV(注1)	LTV50%を 想定した借入余力	有利子負債残高	平均借入 残存年数(注2)
第5期末 (2018年12月31日)	44.8%	64億円	27,600百万円	2.57年
↓	↓	↓	↓	↓
第6期末 (2019年6月30日)	46.1%	50億円	29,200百万円	2.12年



■ 返済期限の分散状況



(注1)「LTV」は、各時点の有利子負債残高を各時点の総資産残高で除して算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注2)「平均借入残存年数」は、各時点の有利子負債残存年数を各有利子負債残高に応じて加重平均して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しています。

Summary of Portfolio

ポートフォリオサマリー

(2019年6月末日時点)



保有物件数

18 物件

資産規模(取得価格合計)

57,580 百万円

鑑定評価額の合計

61,511 百万円

平均鑑定NOI利回り

5.1%

償却後平均鑑定NOI利回り

4.3%

稼働率

97.9%

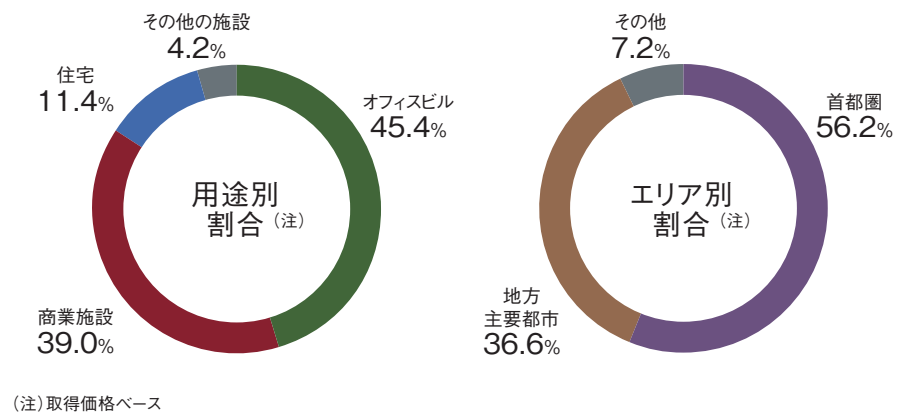
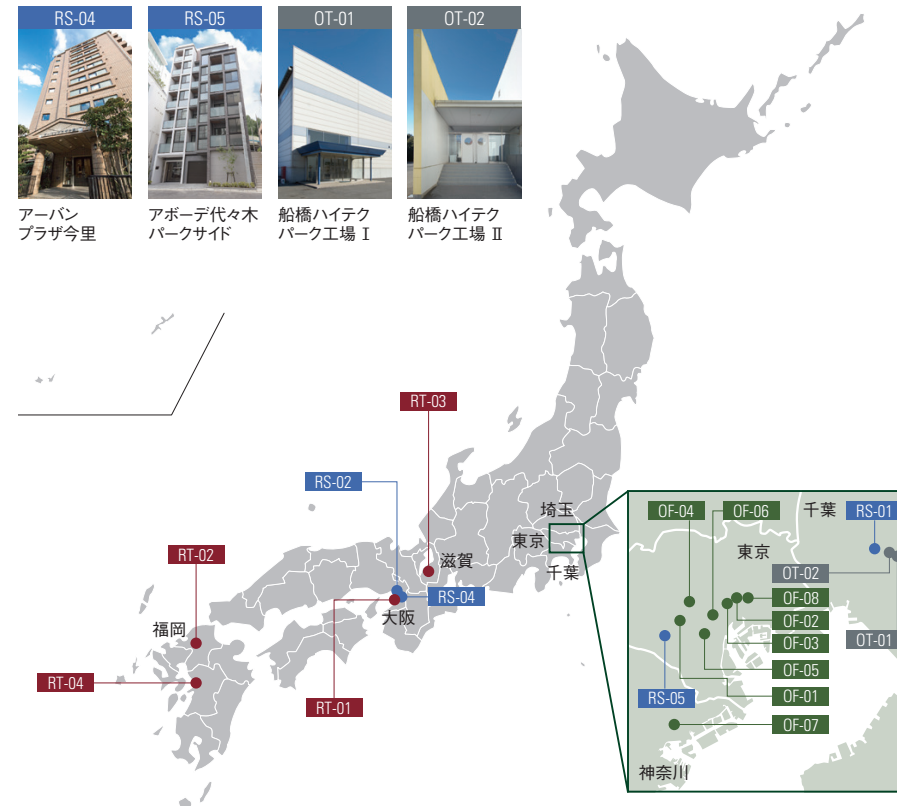
Portfolio

ポートフォリオ一覧 (2019年6月末日時点)

用途	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	鑑定 評価額 (百万円)	鑑定NOI 利回り (%)	償却後 鑑定 NOI利回り (%)	稼働率 (%)
オフィスビル	OF-01	成信ビル	東京都新宿区	7,880	9,200	4.0	3.7	100.0
	OF-02	NKビル	東京都千代田区	3,730	4,250	4.4	4.1	100.0
	OF-03	司町ビル	東京都千代田区	3,820	4,200	4.4	4.0	100.0
	OF-04	高田馬場アクセス	東京都新宿区	3,330	3,600	4.5	3.9	100.0
	OF-05	麻布アメレックスビル	東京都港区	2,020	2,400	4.3	4.1	100.0
	OF-06	飛栄九段ビル	東京都千代田区	1,960	2,120	4.6	4.4	100.0
	OF-07	新横浜ナラビル	神奈川県横浜市	1,910	2,030	5.4	4.5	100.0
	OF-08	ポータル秋葉原	東京都千代田区	1,500	1,570	3.9	3.5	100.0
オフィスビル(8物件)小計				26,150	29,370	4.3	3.9	100.0
商業施設	RT-01	ラパーク岸和田	大阪府岸和田市	6,460	6,550	6.0	4.6	98.5
	RT-02	シュロアモール筑紫野	福岡県筑紫野市	7,670	7,640	5.6	4.8	92.2
	RT-03	西友水口店	滋賀県甲賀市	4,150	4,140	6.1	4.0	100.0
	RT-04	シュロアモール長嶺	熊本県熊本市	4,180	4,470	5.6	4.8	99.3
商業施設(4物件)小計				22,460	22,800	5.8	4.6	97.1
住宅	RS-01	白井ロジュマン	千葉県白井市	2,180	2,170	6.8	5.0	97.7
	RS-02	松屋レジデンス関目	大阪府大阪市	1,820	1,940	6.3	5.0	98.7
	RS-04	アーバンプラザ今里	大阪府大阪市	940	949	5.8	4.5	98.5
	RS-05	アボーデ代々木パークサイド	東京都渋谷区	1,600	1,700	4.1	3.6	100.0
	住宅(4物件)小計				6,540	6,759	5.9	4.6
その他の施設	OT-01	船橋ハイテクパーク工場Ⅰ	千葉県船橋市	1,720	1,800	6.1	5.1	100.0
	OT-02	船橋ハイテクパーク工場Ⅱ	千葉県船橋市	710	782	6.2	5.4	100.0
その他の施設(2物件)小計				2,430	2,582	6.2	5.2	100.0
ポートフォリオ合計/平均				57,580	61,511	5.1	4.3	97.9

Portfolio Map

ポートフォリオマップ (2019年6月末日時点)



Overview of Portfolio

ポートフォリオの概要 (2019年6月末日時点)

OF-01 成信ビル

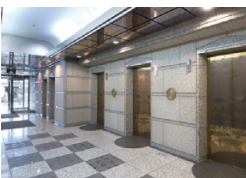
オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

新宿通り沿道の中高層店舗付オフィスビル等が建ち並ぶ商業地域に所在し、都心接近性及び交通利便性は良好。

建物は、1989年竣工で、基準階貸室は約180坪の分割可能な区画を確保し、建物外観やエントランス等共用部分についてのグレードは高い。



取得価格	7,880百万円
所在地	東京都新宿区
アクセス	「新宿三丁目」駅より徒歩約2分
賃貸可能面積	5,616.80㎡

OF-02 NKビル

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

靖国通り沿いに中高層の店舗付オフィスビル等が建ち並ぶ商業地域に所在し、徒歩圏内に複数の駅があるため、多数の路線が利用可能であり、交通の利便性は良好。

また、靖国通り沿いに位置しており、視認性も良好。



取得価格	3,730百万円
所在地	東京都千代田区
アクセス	「岩本町」駅より徒歩約1分
賃貸可能面積	3,394.35㎡

OF-03 司町ビル

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

比較的小規模ビルが多い当該エリアにおいて、本物件は、基準階の貸室面積約140坪以上を確保できる仕様で希少性を有する。

最寄駅への接近性に優れ、そのほか多数の路線が利用可能であり、都心主要中心部へのアクセスも良好。



取得価格	3,820百万円
所在地	東京都千代田区
アクセス	「淡路町」駅より徒歩約3分
賃貸可能面積	3,250.68㎡

OF-04 高田馬場アクセス

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

早稲田大学等の大学に近接しているため、落ち着いた雰囲気を呈し、住宅及び事務所としても利用が比較的多く見られる地域。

至近にある「西早稲田」駅のほか、周辺に複数の駅があり、これらの駅から都心主要中心部へのアクセスは良好。



取得価格	3,330百万円
所在地	東京都新宿区
アクセス	「西早稲田」駅至近、東西線「高田馬場」駅より徒歩約6分
賃貸可能面積	3,691.49㎡

OF-05 麻布アメレックスビル

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

外苑東通り沿いに位置し、周辺は高層オフィスビル、店舗兼オフィスビル等の建ち並ぶ商業地域。

店舗部分については、外苑東通りに面し視認性も良好であり、背後に高級住宅街を有していることから潜在顧客も豊富。



取得価格	2,020百万円
所在地	東京都港区
アクセス	「麻布十番」駅、「神谷町」駅、「六本木一丁目」駅より徒歩約8分
賃貸可能面積	2,240.03㎡

OF-06 飛栄九段ビル

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

周辺は靖国神社、高級住宅街を有し、歴史・伝統のある地域を形成。また、東京都心に位置しながらも緑が多く、落ち着いた環境。

多数の路線が利用可能で交通利便性に優れ、建物においては、天井高2,550mm、OAフロア、セキュリティカードによる入室管理などを備える。



取得価格	1,960百万円
所在地	東京都千代田区
アクセス	都営地下鉄新宿線「市ヶ谷」駅より徒歩約5分
賃貸可能面積	2,298.86㎡

OF-07 新横浜ナラビル

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

区画整理された基盤目状の道路沿いに、中高層店舗付オフィスビルや中高層オフィスビル、ホテル等が密集する商業地域。
東海道新幹線の拠点駅である「新横浜」駅から徒歩約7分に位置しており、主要都市へのアクセスが良好。



取得価格	1,910百万円
所在地	神奈川県横浜市
アクセス	「新横浜」駅より徒歩約7分
賃貸可能面積	4,057.89㎡

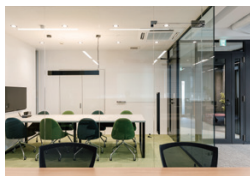
OF-08 ポータル秋葉原

オフィスビル 首都圏



特徴及び周辺環境

東神田・秋葉原エリアに所在するマルチテナントのオフィスビルで、最寄駅から徒歩圏内と交通至便な立地。建物スペック等に関しては、2019年3月に全フロアにおいてリノベーション工事を実施しており、テナントへの訴求性及びオフィスビルとしてのグレードを向上させている。



取得価格	1,500百万円
所在地	東京都千代田区
アクセス	「秋葉原」駅より徒歩8分
賃貸可能面積	941.69㎡

RT-01 ラパーク岸和田

商業施設 地方主要都市



特徴及び周辺環境

商業店舗が存する路線商業地域で、大通り沿いには各種店舗のほか居住用建物の並びも見られ、一定の集客力を備えた収益ポテンシャルを有する。テナントは、各種専門店(生活用品、複数の飲食店舗、娯楽施設、スポーツクラブ等)が入居し、幅広い年齢層の需要を確保できる。



取得価格	6,460百万円
所在地	大阪府岸和田市
アクセス	「春木」駅より徒歩約3分
賃貸可能面積	40,875.16㎡

RT-02 シュロアモール筑紫野

商業施設 地方主要都市



特徴及び周辺環境

国道沿いに沿道型店舗、飲食店舗等が建ち並ぶ路線商業地域で、周辺市町村からのアクセスに優れ、広域的な範囲から集客可能な立地。
本物件は、延床面積が1,000坪超(家電量販店、ホームセンター、家具店等)から、延床面積100坪未満(飲食店舗)まで各種テナントが入居。



取得価格	7,670百万円
所在地	福岡県筑紫野市
賃貸可能面積	32,159.62㎡

RT-03 西友水口店

商業施設 その他



特徴及び周辺環境

幹線街路沿いに大型商業施設、公共施設等が建ち並ぶ商業地域だが、繁華性は比較的高く、商圏の範囲は近隣の居住者のみならず、比較的広範囲に及ぶものと考えられる。
主要幹線道路との位置関係も良好であり、車両利用の利便性が高い。



取得価格	4,150百万円
所在地	滋賀県甲賀市
賃貸可能面積	23,814.87㎡

RT-04 シュロアモール長嶺

商業施設 地方主要都市



特徴及び周辺環境

周辺は、店舗、マンション、工場等が混在する地域で、市道沿いに位置することから、広域的な範囲からの集客が見込めるエリア。
本物件は、5棟のテナントから構成される低層の商業施設で、敷地内には駐車場を有し、当該エリアにおいて一定規模を有する商業施設。



取得価格	4,180百万円
所在地	熊本県熊本市
賃貸可能面積	12,600.67㎡

RS-01 白井ロジュマン

住宅

首都圏



特徴及び周辺環境

周辺には、ホームセンター、医療施設、大型家電店舗等様々な店舗が建ち並び、生活利便性は良好。

一般的な賃貸面積帯よりもかなり広い住戸で構成されているので、周辺に地縁があり、勤務ないし生活の拠点を置くファミリー層がターゲットとなる。



取得価格	2,180百万円
所在地	千葉県白井市
アクセス	「鎌ヶ谷大仏」駅より徒歩約19分
賃貸可能面積	21,971.25㎡

RS-02 松屋レジデンス関目

住宅

地方主要都市



特徴及び周辺環境

国道163号沿道を中心に、単身者、DINKS及びファミリー層が重宝する店舗が多く存在。

年数は経過しているが、建物の設備等が充実しており、単身層、DINKS層及びファミリー層の需要が見込まれる。



取得価格	1,820百万円
所在地	大阪府大阪市
アクセス	「関目高殿」駅より徒歩約6分
賃貸可能面積	7,767.37㎡

RS-04 アーバンプラザ今里

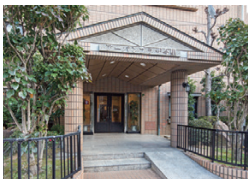
住宅

地方主要都市



特徴及び周辺環境

周辺は戸建住宅が多く、騒音等の心配もなく、最寄駅周辺にはスーパーや雑貨店等が立地しており、住宅地域として良好な環境。



取得価格	940百万円
所在地	大阪府大阪市
アクセス	「今里」駅より徒歩約5分
賃貸可能面積	4,648.64㎡

RS-05 アボーデ代々木パークサイド

住宅

首都圏



特徴及び周辺環境

明治神宮に隣接し、代々木公園まで約200m、新宿御苑まで約600mと緑地に恵まれた新規開発住宅である。

住宅地として高い人気を誇る代々木は、新宿や渋谷という二大ショッピング・エンターテインメント地区に囲まれ、年代や職種を問わず多くの人を惹きつけている。



取得価格	1,600百万円
所在地	東京都渋谷区
アクセス	「代々木」駅より徒歩約4分、 「北参道」駅より徒歩約6分、 「南新宿」駅より徒歩約5分
賃貸可能面積	1,286.50㎡

OT-01 船橋ハイテクパーク工場Ⅰ

その他の施設

首都圏



特徴及び周辺環境

本物件は、工業団地「船橋ハイテクパーク」内に所在。

2003年築の鉄骨造2階建の工場で、作業所のほか、事務所、応接室、食堂、更衣室を有しており、製品の生産拠点として十分な機能を有する。

取得価格	1,720百万円
所在地	千葉県船橋市

OT-02 船橋ハイテクパーク工場Ⅱ

その他の施設

首都圏



特徴及び周辺環境

本物件は、工業団地「船橋ハイテクパーク」内に所在。2001年築の鉄骨造2階建の工場で、作業所のほか、事務所、応接室、食堂、更衣室を有しており、食品加工・製品加工生産拠点として十分な機能を有する。

取得価格	710百万円
所在地	千葉県船橋市

I.資産運用報告

1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期別	第2期 自2017年3月1日 至2017年8月31日	第3期 自2017年9月1日 至2018年2月28日	第4期 (注1)(注2) 自2018年3月1日 至2018年6月30日	第5期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	第6期 自2019年1月1日 至2019年6月30日
営業収益(注2)	(百万円) 2,430	2,662	1,768	2,362	2,394
うち不動産賃貸事業収益(注2)	(百万円) 2,430	2,400	1,625	2,362	2,394
営業費用(注2)	(百万円) 1,340	1,357	913	1,316	1,357
うち不動産賃貸事業費用(注2)	(百万円) 1,127	1,091	718	1,063	1,074
営業利益(注2)	(百万円) 1,089	1,304	854	1,046	1,037
経常利益(注2)	(百万円) 954	1,153	615	885	874
当期純利益(注2)	(百万円) 953	1,152	615	886	885
総資産額	(百万円) 63,133	63,197	62,752	61,643	63,389
(対前期比)	(%) (△2.0)	(0.1)	(△0.7)	(△1.8)	(2.8)
純資産額	(百万円) 30,208	30,407	29,870	30,141	30,140
(対前期比)	(%) (1.5)	(0.7)	(△1.8)	(0.9)	(△0.0)
有利子負債額	(百万円) 29,000	29,000	29,000	27,600	29,200
出資総額	(百万円) 29,254	29,254	29,254	29,254	29,254
発行済投資口の総口数	(口) 333,001	333,001	333,001	333,001	333,001
1口当たり純資産額	(円) 90,715	91,312	89,700	90,513	90,512
分配金総額	(百万円) 953	1,152	615	886	885
うち利益分配金総額	(百万円) 953	1,152	615	886	885
うち利益超過分配金総額	(百万円) -	-	-	-	-
1口当たり分配金	(円) 2,863	3,460	1,848	2,662	2,660
うち1口当たり利益分配金	(円) 2,863	3,460	1,848	2,662	2,660
うち1口当たり利益超過分配金	(円) -	-	-	-	-
総資産経常利益率(注5)	(%) 1.5	1.8	1.0	1.4	1.4
(年換算値)(注6)	(%) (3.0)	(3.7)	(2.9)	(2.8)	(2.8)
自己資本利益率(注5)	(%) 3.2	3.8	2.0	3.0	2.9
(年換算値)(注6)	(%) (6.3)	(7.7)	(6.1)	(5.9)	(5.9)
自己資本比率(注5)	(%) 47.8	48.1	47.6	48.9	47.5
(対前期増減)	(%) (1.6)	(0.3)	(△0.5)	(1.3)	(△1.4)
配当性向(注5)	(%) 100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
【その他参考情報】					
当期運用日数(注6)	(日) 184	181	122	184	181
期末投資物件数	(件) 18	18	17	17	18
減価償却費	(百万円) 253	255	176	243	247
資本的支出額	(百万円) 205	128	172	203	205
賃貸NOI(Net Operating Income)(注2)(注5)	(百万円) 1,556	1,564	1,084	1,543	1,567
FFO(Funds from Operation)(注2)(注5)	(百万円) 1,206	1,146	649	1,129	1,133
1口当たりFFO(注2)(注5)	(円) 3,623	3,441	1,951	3,392	3,403
期末総資産有利子負債比率(LTV)(注5)	(%) 45.9	45.9	46.2	44.8	46.1

(注1) 本投資法人は、2018年5月31日開催の第2回投資主総会の決議により、決算期を各年2月末日及び8月末日から各年6月末日及び12月末日に変更しております。これに伴い、2018年6月期は、2018年3月1日から6月30日までの4ヶ月決算となっております。

(注2) 2018年6月期の数値に、4分の6を乗じて6ヶ月相当の金額に換算した場合の2018年6月期の営業収益は2,652百万円、うち不動産賃貸事業収益は2,438百万円、営業費用は1,370百万円、うち不動産賃貸事業費用は1,077百万円、営業利益は1,281百万円、経常利益は923百万円、当期純利益は923百万円、賃貸NOIは1,626百万円、FFOは974百万円、1口当たりFFOは2,926円です。なお、当該数値はあくまで指標であり、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

(注3) 営業収益等には消費税等は含まれていません。

(注4) 特に記載のない限り、いずれの金額についても単位未満を切り捨てて、また、いずれの比率についても小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注5) 以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 ÷ [(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2] × 100
自己資本利益率	当期純利益 ÷ [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] × 100
自己資本比率	期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100
配当性向	1口当たり分配金(利益超過分配金を含まない) ÷ 1口当たり当期純利益 × 100
賃貸NOI(Net Operating Income)	不動産賃貸事業収益 - 不動産賃貸事業費用 + 減価償却費 なお、減価償却費は、賃貸事業費用に含まれる金額のみ使用しています。
FFO(Funds from Operation)	当期純利益 + 減価償却費 - 不動産等売却損益 なお、減価償却費は、賃貸事業費用に含まれる金額のみ使用しています。
1口当たりFFO	FFO ÷ 発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率(LTV)	有利子負債額 ÷ 期末総資産額 × 100

(注6) 年換算をする場合において、1年を365日とし、第2期は184日、第3期は181日、第4期は122日、第5期は184日、第6期は181日として、年換算値を計算しています。

(2) 当期の資産の運用の経過

① 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下、「投信法」といいます。)に基づき、さくら不動産投資顧問株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)を設立企画人として、2016年4月1日出資金100.1百万円(1,001口)で設立され、2016年4月26日に投信法に基づく関東財務局への登録が完了しました(登録番号関東財務局長第116号)。その後、2016年9月7日を払込期日として29,154百万円(332,000口)の公募による新投資口の発行を行い、2016年9月8日に株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場(銘柄コード3473)に上場しました。これらの結果、当期末時点での出資総額は29,254百万円、発行済投資口の総口数は333,001口となっています。

本投資法人の基本理念は、総合型リートとしての特性を活かして、不動産をめぐる投資環境に応じて本投資法人が最適と考えるポートフォリオを構築し、キャッシュ・フローの成長性及び安定性を同時に追求することにより、中長期にわたる安定収益を確保し、投資主価値の最大化を図ることです。

② 運用環境と運用実績

(運用環境)

当期(2019年6月期)の日本経済は、2019年1-3月期の実質GDPの成長率(季節調整済み前期比2次速報)が+0.6%(年率+2.2%)と、2018年10-12月期から2四半期連続で回復基調の結果となっています。

オフィスの賃貸市場においては、シービーアールイー株式会社の公表によると、主要5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の2019年第2四半期(4月~6月)のオールグレードオフィス空室率は0.5%であり、前年同四半期比0.5ポイント低下しています。また、東京都のグレードBオフィス(東京23区内のオフィスエリア内、基準階面積200坪以上、延床面積2,000~7,000坪未満、かつ新耐震基準に準拠した賃貸オフィスビル)の空室率は0.3%であり、前年同四半期比0.6ポイント低下しています。

商業施設の賃貸市場においては、経済産業省公表の2019年5月商業販売額の動向確報値が前年同月比2.3%減少であるものの、一般社団法人日本ショッピングセンター協会公表のSC販売統計調査報告2019年6月においては既存ショッピングセンター売上高が前年同月比2.4%増となっており、商業全体ではマイナスではありますが、ショッピングセンターにおいては、概ね好調に推移しております。

住宅の賃貸市場においては、2019年4月25日に総務省が発表した「住民基本台帳人口移動報告」によると東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）や札幌市、大阪市、福岡市、名古屋市などの主要都市については人口流入が続いており賃貸物件への需要は継続すると考えられることから、稼働率・賃料水準共に良好な環境が継続すると考えています。

(運用実績)

(資産の取得)

本投資法人は、投資主価値向上に向けた戦略の一環として、2019年5月24日付で、「THE PORTAL AKIHABARA（ポータル秋葉原）」の信託受益権の取得を決定し、同年6月3日付で取得を完了しました。取得した資産の概要は以下のとおりです。

用途	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	取得先
事務所・居宅	THE PORTAL AKIHABARA (ポータル秋葉原)	東京都千代田区	1,500	1,520	サンフロンティア 不動産株式会社

(注1)「取得価格」については、信託受益権売買契約に記載された信託受益権の売買代金を記載しています。なお、消費税及び地方消費税並びに取得に要する費用は含みません。

(注2)「鑑定評価額」の価格時点は、2019年5月1日です。

(保有資産の管理運用)

当期末時点の物件の稼働率は、前期末時点の98.6%から97.9%と0.7ポイント減少したものの、戦略的かつ柔軟なリーシング活動を継続して実施しており、解約の影響で期中オフィスビル97.3%、商業施設96.8%まで落ち込んだ稼働率を、期末時点ではオフィスビル100%、商業施設97.1%と回復させており、高稼働を維持しております。また、保有資産の稼働率向上を図るとともに、以下のとおり、マーケットの賃料水準の動向を踏まえて賃料増額に向けた取り組みも行っております。用途別の管理運用結果は、以下のとおりです。

(オフィスビル)

当期においては、全8物件の期末時点稼働率を100%まで引き上げることに成功し、平均稼働率98.7%と高稼働で安定した運用を達成することができました。

(商業施設)

当期末現在商業施設の稼働率は97.1%、当期平均稼働率97.6%と高稼働で安定した運用を維持することができました。また、各物件の集客力の向上に向けた資本的支出工事の実施や戦略的なテナント誘致を継続して実施しており、上場以降の各期平均稼働率は、98.0%（2017年2月期）、98.7%（2017年8月期）、98.9%（2018年2月期）、99.0%（2018年6月期）、99.0%（2018年12月期）と高稼働を維持しています。

(住宅)

当期は年末から春に向けての引っ越し時期の影響から多くの解約がありましたが、埋め戻しに向け戦略的リーシングを行い高稼働率の維持に成功致しました。特に、白井ロジュマン（賃貸可能戸数299戸）については、2月末と4月末に稼働率100%を達成し、住宅全体の当期平均稼働率は98.6%となりました。

(その他施設)

2つのその他施設(工場)は、いずれも100%稼働を維持しており、安定した運用を維持しています。

③ 資金調達概要

当期は、2019年6月3日のTHE PORTAL AKIHABARA（ポータル秋葉原）の取得に際し、同日付で長期借入金1,600百万円の新規借入れを実行しました。それにより、当期末現在の借入金残高は29,200百万円（短期借入金900百万円、1年内返済予定の長期借入金4,000百万円、長期借入金24,300百万円）となっています。なお、1年内返済予定の長期借入金4,000百万円及び長期借入金のうち18,700百万円は、金利上昇リスクを回避するために固定金利により調達しています。

④ 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の業績は、営業収益2,394百万円、営業利益1,037百万円、経常利益874百万円、当期純利益885百万円となりました。

また、当期の分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投信法第136条第1項に規定する利益のうち、発行済投資口の総口数333,001口の整数倍の最大値となる885,782,660円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、2,660円となります。

(3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降当期末(2019年6月30日)までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額 (千円)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年4月1日	私募設立	100,100	100,100	1,001	1,001	(注1)
2016年9月7日	公募増資	29,154,580	29,254,680	332,000	333,001	(注2)

(注1) 1口当たり発行価格100,000円で本投資法人を設立しました。

(注2) 1口当たり発行価格91,000円(発行価額87,815円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

【投資口の取引所価格の推移】

本投資法人の投資口が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

期別	第2期 自2017年3月1日 至2017年8月31日	第3期 自2017年9月1日 至2018年2月28日	第4期 自2018年3月1日 至2018年6月30日	第5期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	第6期 自2019年1月1日 至2019年6月30日
最高	90,800円	101,600円	95,000円	92,700円	92,500円
最低	76,000円	85,900円	91,000円	78,900円	80,000円

(4) 分配金等の実績

当期の分配金は、税制の特例(租税特別措置法第67条の15)の適用により、利益分配金の最大額が損算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は2,660円となりました。

期別	第2期 自2017年3月1日 至2017年8月31日	第3期 自2017年9月1日 至2018年2月28日	第4期 自2018年3月1日 至2018年6月30日	第5期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	第6期 自2019年1月1日 至2019年6月30日
当期末処分利益総額 (千円)	953,552	1,152,373	615,536	886,466	885,939
利益留保額 (千円)	170	189	150	17	156
金銭の分配金総額 (千円)	953,381	1,152,183	615,385	886,448	885,782
(1口当たり分配金) (円)	2,863	3,460	1,848	2,662	2,660
うち利益分配金総額 (千円)	953,381	1,152,183	615,385	886,448	885,782
(1口当たり利益分配金) (円)	2,863	3,460	1,848	2,662	2,660
うち出資払戻総額 (千円)	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額) (円)	—	—	—	—	—

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

① 投資環境

今後の日本経済については、内閣府の発表した2019年6月18日付「月例経済報告(令和元年6月)」によると、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、海外に目を向けると、米中間の貿易摩擦等に代表される海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、英国のEU離脱交渉の動向等に一層留意する必要があります。また、国内においても消費税率引き上げによる国内消費の動向等に留意する必要があると考えられます。

また、不動産売買市場に関しては、日銀の金融緩和政策による低金利環境の長期化により、不動産取得環境の過熱傾向及び不動産の取引価格の上昇傾向は、今後も継続されるものと見込まれます。

② 今後の運用方針及び対処すべき課題

(オフィスビル市場)

当期に引き続き、来期においてもオフィス拡張による移転・統合ニーズは継続すると考えています。本投資法人の運用資産においてもその傾向が見受けられ、既存テナントからより広い貸室への転居、オフィス統合を理由に解約となった区画があった一方で、同じ理由で新たに入居された区画もありました。今後解約となる区画については早期解約に向けてリーシング活動を推進してまいります。また、既存テナントとの賃料増額交渉も継続して行い、更なる賃料収入の増加を目指します。

(商業施設市場)

全国ショッピングセンター売上動向は、年始セール苦戦が響き2019年1月においては前年同月を下回りましたが、同年2月以降(2019年2月～2019年6月)につきましては、いずれも前年同月を上回り、概ね好調に推移し堅調な消費動向を示しています。本投資法人としては、引き続き来店動機に繋がるイベントや催事の企画及び計画的な資本的支出工事の実施により、既存テナントの売上維持・向上を目指してまいります。また、消費者のトレンドの変化を機敏に見極めながら引き続きテナントの戦略的入れ替え及び新規テナント誘致を実施することにより、物件の収益安定性の向上を図ります。

(住宅賃貸市場)

人口流入が続く東京・千葉・大阪に立地する本投資法人の運用資産については、各物件のプロパティ・マネジメント会社との連携を強化し、空室期間の短縮化を図るとともに、既存入居者に対して更新時に賃貸住宅マーケットを踏まえた賃貸条件の提案を行い、更なる稼働率及び収益性の向上を図りたいと考えています。

(イ) 外部成長

日銀の金融緩和政策による低金利環境の長期化により、各セクターにおける取引利回りは、依然として低水準で推移しており、厳しい物件取得競争が続く取引市場においても、豊富かつ安定した物件取得機会の獲得のための仕組み作りを目指します。

具体的には、引き続きパイプライン・サポート契約の締結先からの物件情報の更なる拡充に努めるとともに、様々な不動産保有会社及び仲介会社とのリレーションシップをより一層密にすることにより、物件情報を広範かつ豊富に収集し、良質な物件の取得検討機会をより多く確保していきます。

(ロ) 内部成長

収入増加策については、公表データ及び周辺事例を細やかに調査しながら、現行賃料がマーケット賃料を下回っているテナントに積極的に賃料の増額交渉を実施いたします。

また、各物件のプロパティ・マネジメント会社と連携することにより、生産的かつ効率的な資本的支出工事の実施及びテナントとの密なコミュニケーション等を通して、テナント満足度の向上による内部成長の可能性を探索します。

(ハ) 財務方針

本投資法人は、中長期的な収益の維持・向上を目的とし、安定的かつ健全な財務基盤を構築することを基本方針とします。

a. エクイティ・ファイナンス

新投資口の発行は、運用資産の規模と価値の成長を目的として、既存投資主の権利の希薄化及びそれに伴う投資口の取引価格の低下等に配慮しつつ、新たに取得する不動産関連資産の取得時期、総資産に対する有利子負債の比率(以下、「LTV」といいます。)、金融環境及び経済市況等を総合的に勘案して機動的に行います。

b. デット・ファイナンス

i. LTVの水準は60%を上限とし、資金余力の確保に留意した機動的かつきめ細やかなレバレッジコントロールを行います。

ii. 資金の借入れ及び投資法人債の発行に際しては、資金調達機動的性と財務の安定性のバランスに配慮した資金調達を行います。また、調達コスト、期間、担保提供の要否等の諸条件につき複数の金融機関と交渉し、金利動向、マーケット水準、財務の機動的性及び安定性、並びに借入先構成のバランス等を考慮しつつ諸条件を総合的に検討した上で、適切な資金調達を行います。

iii. 金利上昇リスク及びリファイナンス・リスクを軽減するため、調達期間の長期化、金利の固定化、返済期日の分散等を必要に応じて検討します。

(6) 決算後に生じた重要な事実

本投資法人において、当期末(2019年6月30日)以降に生じた重要な事実は以下のとおりです。

(イ) 本投資法人と投資法人みらいとの合併契約の締結

本投資法人と投資法人みらいは、それぞれ、2019年8月5日開催の役員会にて、以下のとおり、2019年11月1日を合併の効力発生日として、投資法人みらいを吸収合併存続法人、本投資法人を吸収合併消滅法人とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行うことについて決定し、2019年8月5日付にて合併契約(以下、「本合併契約」といいます。)を締結しました。

a. 本合併の目的

本投資法人と投資法人みらいは、それぞれの資産運用会社(さくら不動産投資顧問株式会社と三井物産・イデラパートナーズ株式会社)を通じ、誠実に協議を行ってきました。かかる協議の結果、本投資法人と投資法人みらいは、本合併を行うことにより、様々なシナジー(相乗)効果が見込まれるとの判断に至り、2019年7月19日付で合併に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)の締結及び2019年8月5日付で本合併契約の締結に至りました。

b. 本合併の要旨

(i) 本合併の日程

	投資法人みらい	本投資法人
投資主総会基準日公告日	2019年7月10日	2019年6月29日
投資主総会基準日	2019年7月25日	2019年6月30日
合併契約承認委員会	2019年8月5日	
合併契約締結日		
投資主総会開催日	2019年9月10日	2019年8月30日
上場廃止日	—	2019年10月30日（予定）
合併効力発生日	2019年11月1日（予定）	
合併登記日	2019年11月上旬（予定）	

(ii) 本合併の方式

投資法人みらいを吸収合併存続法人とし、本投資法人を吸収合併消滅法人とする吸収合併方式とし、本投資法人は合併により解散します。

(iii) 本合併にかかる割当ての内容

	投資法人みらい (吸収合併存続法人)	本投資法人 (吸収合併消滅法人)
合併に係る割当ての内容	1	1.67

(注1) 本合併により発行する投資法人みらいの新投資口数：556,111口（予定）

(注2) 本投資法人の投資主に対して本投資法人の投資口1口につき投資法人みらいの投資口1.67口を割り当てることにより、交付すべき投資口の口数に1口未満の端数が生じます。当該1口未満の端数投資口については、法律の規定に基づきこれを市場において行う取引により売却し、売却により得られた代金を、端数の生じた投資主に対し、その端数に応じて交付します。

(注3) 上記の投資口の他に、投資法人みらいは、本投資法人の2019年7月1日から2019年10月31日までの営業期間に係る本投資法人の投資主に対する金銭の分配の代わり金として、本合併の効力発生日の前日の本投資法人の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主（投信法第149条の3の規定に基づきその有する投資口の買取を請求した本投資法人の投資主を除きます。）（以下「割当対象投資主」といいます。）又はその保有する投資口に係る登録投資口質権者に対して、同営業期間に係る金銭の分配額見合いの合併交付金（本合併の効力発生日の前日における本投資法人の分配可能利益の額を本合併の効力発生日の前日における本投資法人の発行済投資口の総口数から本投資法人に係る割当対象投資主以外の投資主が保有する投資口数を控除した口数で除した額（1円未満切捨て））を、本合併の効力発生日から合理的な期間内に支払う予定です。

c. 吸収合併存続法人（投資法人みらい）の直前期（2019年4月期）の概要

営業収益	4,959百万円
当期純利益	2,271百万円
総資産額	152,493百万円
負債額	81,639百万円
純資産額	70,854百万円

(参考情報)

(ロ) 少数投資主による投資主総会の開催

2019年8月30日に少数投資主であるライオンパートナーズ合同会社が開催いたしました本投資法人の投資主総会におきまして、以下のとおり決議されました。

第1号議案：執行役員村中誠解任の件

本件は、執行役員村中誠が総会の開会に先立ち本投資法人の執行役員を辞任したため、審議及び決議は行われませんでした。

第2号議案：執行役員杉原亨選任の件

第2号議案の修正動議：執行役員萩野保選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され杉原亨氏が選任されました。

第3号議案：さくら不動産投資顧問株式会社との資産運用委託契約解約の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第4号議案：スターアジア投資顧問株式会社との資産運用委託契約締結の件

第4号議案の修正動議：三井物産・イデラパートナーズ株式会社との資産運用委託契約締結の件

本件は、原案のとおり承認可決され、スターアジア投資顧問株式会社と資産運用委託契約を締結することとなりました。

(ハ) 第3回投資主総会の開催

2019年8月30日に開催いたしました第3回投資主総会におきまして、以下のとおり決議されました。

第1号議案：投資法人みらいとの吸収合併契約の承認の件

本件については定足数が満たされなかったため上程されませんでした。

第2号議案：投資法人みらいとの合併の効力発生を条件とするさくら不動産投資顧問株式会社との資産運用委託契約の解約の件

本件は、第1号議案「投資法人みらいとの吸収合併契約の承認の件」の可決を条件とする議案であるところ、上記のとおり第1号議案が定足数を満たされなかったことにより、廃案となりました。

第3号議案：規約一部変更の件（投資主提案）

本件については定足数が満たされなかったため上程されませんでした。

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期 別	第2期 (2017年8月31日)	第3期 (2018年2月28日)	第4期 (2018年6月30日)	第5期 (2018年12月31日)	第6期 (2019年6月30日)
発行可能投資口総口数(口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数(口)	333,001	333,001	333,001	333,001	333,001
出資総額 (百万円)	29,254	29,254	29,254	29,254	29,254
投資主数 (名)	17,257	17,423	17,922	17,893	17,371

(2) 投資口に関する事項

2019年6月30日現在の投資主のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数 に対する所有投資口数 の割合(注) (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,413	7.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,664	6.2
ライオンパートナーズ合同会社	11,971	3.6
野村信託銀行株式会社(投信口)	10,391	3.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	9,866	3.0
日本管財株式会社	8,700	2.6
GALAXY JREIT PTY LIMITED 常任代理人 SMBC日興証券株式会社	8,700	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	7,888	2.4
クレディ・スイス証券株式会社	7,061	2.1
JP MORGAN BANK (IRELAND) PLC 380423 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	6,243	1.9
合 計	116,897	35.1

(注)「発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間 における役職毎の 報酬の総額 (千円)
執行役員	村中 誠	さくら不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長	3,000
監督役員 (注)	金田 繁	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 弁護士	1,500
	諫山 弘高	諫山公認会計士事務所 所長	1,500
会計監査人	PwCあらた有限責任監査法人	—	6,500

(注) 監督役員は、上記以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法第105条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合にこれを行い、また、不再任については、監査の質及び監査報酬の額等諸般の事情を総合的に勘案し、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2019年6月30日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	さくら不動産投資顧問株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理、機関運営事務)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	兼山公認会計士事務所

3 投資法人の運用資産の状況

(1) 投資法人の資産の構成

2019年6月30日現在における本投資法人の財産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	資産の用途	地 域 (注1)	前期 (2018年12月31日現在)		当期 (2019年6月30日現在)	
			保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に 対する比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に 対する比率 (%) (注3)
信託不動産	オフィスビル	首都圏	24,971	40.5	26,544	41.9
		地方主要都市	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
	商業施設	首都圏	—	—	—	—
		地方主要都市	18,200	29.5	18,177	28.7
		その他	4,051	6.6	4,036	6.4
	住宅	首都圏	3,752	6.1	3,730	5.9
		地方主要都市	2,833	4.6	2,852	4.5
		その他	—	—	—	—
	その他の施設	首都圏	2,390	3.9	2,378	3.8
		地方主要都市	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
小 計			56,199	91.2	57,720	91.1
預金・その他の資産			5,444	8.8	5,669	8.9
資産総額			61,643	100.0	63,389	100.0

(注1)「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。以下同じです。

「地方主要都市」とは、首都圏を除く政令指定都市及びその通勤圏内に含まれる周辺部をいいます。以下同じです。

「その他」とは、首都圏及び地方主要都市以外の地域をいいます。以下同じです。

(注2)「保有総額」は、それぞれ各期末日現在における貸借対照表(信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3)「資産総額に対する比率」については、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2019年6月30日現在における本投資法人が保有する主要な保有資産(貸借対照表計上額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能 面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総賃貸 事業 収益比率 (%) (注4)	主たる用途
成信ビル	7,985	5,616.80	5,616.80	100.0	9.6	オフィスビル
シュロアモール筑紫野	7,553	32,159.62	29,647.77	92.2	14.8	商業施設
ラパーク岸和田	6,504	40,875.16	40,258.20	98.5	20.8	商業施設
シュロアモール長嶺	4,118	12,600.67	12,509.37	99.3	7.5	商業施設
西友水口店	4,036	23,814.87	23,814.87	100.0	非開示(注5)	商業施設
司町ビル	3,861	3,250.68	3,250.68	100.0	4.8	オフィスビル
NKビル	3,764	3,394.35	3,394.35	100.0	5.2	オフィスビル
高田馬場アクセス	3,417	3,691.49	3,691.49	100.0	4.5	オフィスビル
白井ロジュマン	2,119	21,971.25	21,469.04	97.7	5.8	住宅
麻布アメレックスビル	2,036	2,240.03	2,240.03	100.0	2.9	オフィスビル
合計	45,399	149,614.92	145,892.60	97.5	非開示(注5)	—

(注1)「賃貸可能面積」は、各信託不動産について、2019年6月30日現在における各資産に係る建物(附属建物及び倉庫等を含みますが、駐車場部分及び多目的教室部分は除きます。)の各賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。

(注2)「賃貸面積」は、各信託不動産について、2019年6月30日現在における各資産に係る建物(附属建物及び倉庫等を含みますが、駐車場部分及び多目的教室部分は除きます。)の各賃貸借契約書に表示された賃貸面積(ただし、催事面積は除きます。)の合計を記載しています。ただし、マスターリース会社が賃貸人等との間でバス・スルー型マスターリースによる賃貸借契約を締結している場合、2019年6月30日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書に表示されたエンドテナントの賃貸面積の合計を記載しています。なお、各賃貸借契約書等においては、延床面積に含まれない部分が賃貸面積に含まれて表示されている場合があるため、総賃貸面積が延床面積を上回る場合があります。また、ラパーク岸和田、シュロアモール筑紫野及びシュロアモール長嶺については、ATMの設置に係る面積は含みません。

(注3)「稼働率」は、2019年6月30日現在の稼働率(賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)について、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4)「対総賃貸事業収益比率」の算出にあたっては、小数第2位を四捨五入しています。

(注5)テナントから開示について承諾が得られておらず、かつ、開示した場合、テナントとの信頼関係が損なわれる等により賃貸借契約の長期的な維持が困難になる等の不利益が生じ、最終的に投資主の利益が損なわれる可能性があるため、非開示としています。

(3) 不動産等組入資産明細

2019年6月30日現在における本投資法人が保有する資産の概要は以下のとおりです。

用途	地域	不動産等の名称	所在地	所有形態	賃貸 可能面積 (㎡) (注1)	帳簿価額 (百万円)	期末算定 価額 (百万円) (注2)		
オフィスビル	首都圏	成信ビル	東京都新宿区	信託受益権	5,616.80	7,985	9,200		
		NKビル	東京都千代田区	信託受益権	3,394.35	3,764	4,250		
		司町ビル	東京都千代田区	信託受益権	3,250.68	3,861	4,200		
		高田馬場アクセス	東京都新宿区	信託受益権	3,691.49	3,417	3,600		
		麻布アメレックスビル	東京都港区	信託受益権	2,240.03	2,036	2,400		
		飛栄九段ビル	東京都千代田区	信託受益権	2,298.86	1,971	2,120		
		新横浜ナラビル	神奈川県横浜市	信託受益権	4,057.89	1,944	2,030		
		ポータル秋葉原	東京都千代田区	信託受益権	941.69	1,562	1,570		
		小計					25,491.79	26,544	29,370
		商業施設	地方主要都市	ラパーク岸和田	大阪府岸和田市	信託受益権	40,875.16	6,504	6,550
シュロアモール筑紫野	福岡県筑紫野市			信託受益権	32,159.62	7,553	7,640		
その他	西友水口店		滋賀県甲賀市	信託受益権	23,814.87	4,036	4,140		
地方主要都市	シュロアモール長嶺		熊本県熊本市	信託受益権	12,600.67	4,118	4,470		
小計					109,450.32	22,214	22,800		
住宅	首都圏	白井ロジュマン	千葉県白井市	信託受益権	21,971.25	2,119	2,170		
		アポーデ代々木パークサイド	東京都渋谷区	信託受益権	1,286.50	1,611	1,700		
	地方主要都市	松屋レジデンス関目	大阪府大阪市	信託受益権	7,767.37	1,890	1,940		
		アーバンプラザ今里	大阪府大阪市	信託受益権	4,648.64	962	949		
小計					35,673.76	6,583	6,759		
その他の施設	首都圏	船橋ハイテクパーク工場Ⅰ	千葉県船橋市	信託受益権	非開示(注3)	1,692	1,800		
		船橋ハイテクパーク工場Ⅱ	千葉県船橋市	信託受益権	非開示(注3)	685	782		
小計					非開示(注3)	2,378	2,582		
合計					183,190.77	57,720	61,511		

(注1)「賃貸可能面積」は、各信託不動産について、2019年6月30日現在における各資産に係る建物(附属建物及び倉庫等を含みますが、駐車場部分及び多目的教室部分は除きます。)の各賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。

(注2)「期末算定価額」は、大和不動産鑑定株式会社が作成した鑑定評価書記載の鑑定評価額(価格時点2019年6月30日)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。鑑定評価額は、現在及び将来における当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。なお、鑑定評価を行った大和不動産鑑定株式会社と本投資法人及び本資産運用会社との間には、特別の利害関係はありません。

(注3)テナントから開示について承諾が得られておらず、かつ、開示した場合、テナントとの信頼関係が損なわれる等により賃貸借契約の長期的な維持が困難になる等の不利益が生じ、最終的に投資主の利益が損なわれる可能性があるため、非開示としています。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸状況は次のとおりです。

用途	地域	不動産等の名称	前期 (2018年7月1日～2018年12月31日)				当期 (2019年1月1日～2019年6月30日)			
			テナント数 (注1)	稼働率 (期末時点) (%) (注2)	賃貸事業 収益 (期間中) (百万円)	対総賃貸 事業収益 比率 (%) (注3)	テナント数 (注1)	稼働率 (期末時点) (%) (注2)	賃貸事業 収益 (期間中) (百万円)	対総賃貸 事業収益 比率 (%) (注3)
オフィスビル	首都圏	成信ビル	20	92.0	235	9.9	22	100.0	229	9.6
		NKビル	5	100.0	121	5.1	5	100.0	124	5.2
		司町ビル	6	100.0	111	4.7	6	100.0	115	4.8
		高田馬場アクセス	10	100.0	107	4.5	9	100.0	106	4.5
		麻布アメレックスビル	6	100.0	70	3.0	6	100.0	69	2.9
		飛栄九段ビル	10	100.0	67	2.9	10	100.0	67	2.8
		新横浜ナラビル	16	100.0	82	3.5	16	100.0	82	3.5
		ポータル秋葉原(注5)	—	—	—	—	8	100.0	4	0.2
	小計	73	98.2	796	33.7	82	100.0	800	33.4	
商業施設	地方主要都市	ラパーク岸和田	47	97.8	513	21.7	48	98.5	498	20.8
		シュロアモール筑紫野	23	99.6	297	12.6	22	92.2	353	14.8
	その他	西友水口店	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
	地方主要都市	シュロアモール長嶺	21	99.3	187	7.9	21	99.3	179	7.5
	小計	92	99.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	92	97.1	非開示 (注4)	非開示 (注4)	
住宅	首都圏	白井ロジュマン	292	97.8	148	6.3	292	97.7	139	5.8
		アポ-デ代々木パークサイド	27	91.3	43	1.8	28	100.0	45	1.9
	地方主要都市	松屋レジデンス関目	127	97.9	85	3.6	128	98.7	86	3.6
		アーバンブラザ今里	66	97.1	39	1.7	67	98.5	39	1.7
	小計	512	97.5	317	13.4	515	98.1	311	13.0	
その他の施設	首都圏	船橋ハイテクパーク工場Ⅰ	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
		船橋ハイテクパーク工場Ⅱ	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
		小計	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
	合計	679	98.6	2,362	100.0	691	97.9	2,394	100.0	

(注1)「テナント数」は、それぞれ各期末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書上のテナント数(倉庫、看板、駐車場等を含みません。)の合計を記載しています。また、同一名義で複数区画契約している場合には、契約区画数に関係なく1テナントとして換算しています。なお、当該資産につきバス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数(倉庫、看板、駐車場等に係るテナントは含みません。)を記載しています。また、ラパーク岸和田、シュロアモール筑紫野及びシュロアモール長嶺については、ATMの設置に係るテナント及びテナントによる転貸先を含みません。

(注2)「稼働率」は、それぞれ各期末日現在の稼働率(賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)について、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3)「対総賃貸事業収益比率」の算出にあたっては、小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注4)テナントから開示について承諾が得られておらず、かつ、開示した場合、テナントとの信頼関係が損なわれる等により賃貸借契約の長期的な維持が困難になる等の不利益が生じ、最終的に投資主の利益が損なわれる可能性があるため、非開示としています。

(注5)2019年6月3日にポータル秋葉原を取得しています。

(4) 特定取引の契約額等及び時価の状況

該当事項はありません。

(5) その他資産の状況

2019年6月30日現在、前記「(3)不動産等組入資産明細」に記載のもの以外に本投資法人が投資対象とする特定資産の組入はありません。

(6) 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
				総額	当期支払額	既支出総額
NKビル	東京都千代田区	共用部・専有部一部バリューアップ工事	自2019年9月至2019年9月	49,830	—	—
高田馬場アクセス	東京都新宿区	外壁・外部階段補修工事	自2019年11月至2019年11月	20,000	—	—
ラパーク岸和田	大阪府岸和田市	店舗区画リニューアル工事	自2019年9月至2019年9月	20,000	—	—
シュロアモール筑紫野	福岡県筑紫野市	店舗区画リニューアル工事	自2019年9月至2019年9月	30,000	—	—
松屋レジデンス関目	大阪府大阪市	エレベーターリニューアル工事	自2019年12月至2019年12月	28,000	—	—
船橋ハイテクパーク工場Ⅱ	千葉県船橋市	内装・設備等改修工事	自2019年12月至2019年12月	16,667	—	—

(2) 期中に行った資本的支出

本投資法人が当期保有資産に関して、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事等の概要は以下のとおりです。なお、当期の保有資産全体の資本的支出に該当する工事は205,335千円、当期の費用に区分された修繕費99,849千円(賃貸事業費用に計上63,047千円、特別損失に計上36,802千円)と合わせて、合計305,184千円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	工事期間	工事金額(千円)
成信ビル	東京都新宿区	空調更新工事	自2019年6月至2019年6月	31,000
高田馬場アクセス	東京都新宿区	外壁 第4期補修工事	自2019年4月至2019年5月	11,266
ラパーク岸和田	大阪府岸和田市	区画変更工事	自2019年5月至2019年6月	11,675
		空調更新工事	自2019年2月至2019年6月	22,222
西友水口店	滋賀県甲賀市	中央監視装置更新工事	自2019年6月至2019年6月	19,694
アーバンプラザ今里	大阪府大阪市	大規模修繕工事	自2019年4月至2019年6月	29,710

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第5期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	第6期 自2019年1月1日 至2019年6月30日
資産運用報酬(注)	172,834	169,303
資産保管手数料	3,095	3,074
一般事務委託手数料	21,073	20,278
役員報酬	6,000	6,000
控除対象外消費税	8,989	11,140
その他費用	40,949	72,744
合計	252,942	282,540

(注)「資産運用報酬」は、上記とは別に、第6期に、ポータル秋葉原の取得原価に算入した物件取得に係る運用報酬が15,000千円発生しております。第5期には該当事項はありません。

(2) 借入状況

2019年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1) (%)	返済 期限	返済 方法	使 途	摘 要	
短期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2018年 8月31日	900	900	0.26111	2019年 8月30日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証	
	計		900	900						
1年内返済予定の 長期借入金	株式会社三井住友銀行	2016年 9月9日	200	200	0.71096	2019年 8月30日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証	
	株式会社新生銀行		200	200						
	株式会社りそな銀行		600	600						
	株式会社あおぞら銀行		1,000	1,000						
	株式会社西日本シティ銀行		1,000	1,000						
	株式会社福岡銀行		1,000	1,000						
	計		4,000	4,000						
	長期借入金	株式会社三井住友銀行	2016年 9月9日	1,950	1,950	0.81842	2020年 8月31日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証
		株式会社新生銀行		1,950	1,950					
		株式会社りそな銀行		600	600					
株式会社あおぞら銀行		500		500						
オリックス銀行株式会社		1,000		1,000						
株式会社三井住友銀行		2016年 9月9日	1,950	1,950	0.93842	2021年 8月31日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証	
株式会社新生銀行			1,950	1,950						
株式会社りそな銀行			600	600						
株式会社あおぞら銀行			500	500						
オリックス銀行株式会社			1,000	1,000						
株式会社三井住友銀行		2017年 8月31日	2,500	2,500	0.86111	2022年 8月31日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証	
株式会社りそな銀行			600	600						
株式会社新生銀行			2,500	2,500						
株式会社三井住友銀行			1,950	1,950						
株式会社新生銀行		2018年 8月31日	1,950	1,950	1.07777	2023年 2月28日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証	
株式会社あおぞら銀行			800	800						
株式会社りそな銀行			400	400						
株式会社三井住友銀行			—	450						
株式会社西日本シティ銀行		2019年 6月3日	—	500	0.76853	2022年 5月31日	期限 一括	(注2)	無担保 無保証	
株式会社新生銀行			—	450						
株式会社あおぞら銀行	—		200							
計		22,700	24,300							
合 計		27,600	29,200							

(注1) 平均利率は期中加重平均利率を小数第6位を四捨五入して表示しています。

(注2) 資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金です。

(3) 投資法人債の状況

該当事項はありません。

(4) 短期投資法人債の状況

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権証券の状況

該当事項はありません。

6 期中の売買状況

(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

不動産等の名称	取 得		譲 渡			
	取得年月日	取得価格 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円) (注)	帳簿価格 (百万円)	売却損益 (百万円)
ポータル秋葉原	2019年6月3日	1,500	—	—	—	—
合 計	—	1,500	—	—	—	—

(注) 「取得価格」又は「譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

資産の種類	地 域	取得 又は 譲渡	物件名	取得日 又は 譲渡日	取得価格又は 譲渡価格 (百万円) (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	鑑定評価機関	価格時点
不動産 信託 受益権	首都圏	取得	ポータル秋葉原	2019年 6月3日	1,500	1,520	JLL森井鑑定 株式会社	2019年 5月1日
			合 計		1,500	1,520	—	—

(注1) 「取得価格又は譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2) 「鑑定評価額」の算定は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

(4) 利害関係人等との取引状況

① 利害関係人等との売買取引状況

該当事項はありません。

② 利害関係人等への賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入
さくら不動産投資顧問株式会社	6,117千円
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	3,276千円

③ 支払手数料等の金額

区分	支払手数料等 総額(A)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する 割合(B/A)
		支払先	支払金額(B)	
外注委託費	342,986千円	日本管財株式会社	28,920千円	8.4%
		東京キャピタルマネジメント株式会社	82,439千円	24.0%
		株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	24,174千円	7.0%
		Master Lessee Mars Limited合同会社	1,544千円	0.5%
その他賃貸事業費用	37,521千円	日本管財株式会社	3,028千円	8.1%
		東京キャピタルマネジメント株式会社	0千円	0.0%
		株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	0千円	0.0%

(注1)「利害関係人等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令(以下、「投信法施行令」といいます。)第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2)上記記載の取引及び支払手数料等以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。

日本管財株式会社	67,292千円
東京キャピタルマネジメント株式会社	1,192千円
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	102千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるさくら不動産投資顧問株式会社は、第一種金融取引業、第二種金融取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼務しておらず、該当する取引はありません。

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

8 その他

(1) お知らせ

① 投資主総会

該当事項はありません。

② 投資法人役員会

該当事項はありません。

(2) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

本資産運用会社であるさくら不動産投資顧問株式会社の本投資法人投資口保有状況は以下のとおりです。

a. 取得等の状況

取得年月日	取得口数(口)	処分口数(口)	保有口数(口)	備考
2016年4月1日	1	—	1	(注)
累 計	1	—	1	

(注) 本投資法人の設立時に、1口当たり100,000円にて取得しました。

b. 保有等の状況

	期末保有口数 (口)	期末保有総額 (円)(注)	(ご参考) 期末投資口 価格 (円)	発行済投資口 の総口数に対 する比率 (%)	(ご参考) 期末発行済投 資口の総口数 (口)
第1期 自 2016年4月1日 至 2017年2月28日	1	81,800	81,800	0.0	333,001
第2期 自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	1	89,700	89,700	0.0	333,001
第3期 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	1	94,700	94,700	0.0	333,001
第4期 自 2018年3月1日 至 2018年6月30日	1	91,200	91,200	0.0	333,001
第5期 自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	1	80,300	80,300	0.0	333,001
第6期 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	1	88,500	88,500	0.0	333,001

(注) 期末保有口数に期末投資口価格を乗じて算出しています。

(3) 海外不動産保有法人及びその有する不動産の状況等

該当事項はありません。

(4) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ.貸借対照表

(単位：千円)

	前期(ご参考) (2018年12月31日)	当期 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,219	598,134
信託現金及び信託預金	4,282,484	4,532,632
営業未収入金	59,980	62,540
未収入金	68,814	—
前払費用	90,117	84,124
預け金	11,950	18,455
未収消費税等	44,418	—
その他	47	11
流動資産合計	5,058,033	5,295,899
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	14,414,699	14,923,172
減価償却累計額	△1,005,728	△1,230,637
信託建物(純額)	13,408,970	13,692,534
信託構築物	447,214	449,193
減価償却累計額	△83,387	△101,384
信託構築物(純額)	363,826	347,809
信託機械及び装置	28,195	34,797
減価償却累計額	△3,484	△4,949
信託機械及び装置(純額)	24,710	29,848
信託工具、器具及び備品	35,001	36,636
減価償却累計額	△7,186	△10,194
信託工具、器具及び備品(純額)	27,814	26,442
信託土地	41,703,246	42,953,181
有形固定資産合計	55,528,569	57,049,815
無形固定資産		
信託借地権	670,865	670,865
その他	15,171	12,391
無形固定資産合計	686,037	683,257
投資その他の資産		
繰延税金資産	11	19
長期前払費用	131,714	113,236
長期預け金	229,458	237,580
その他	10,000	10,000
投資その他の資産合計	371,184	360,835
固定資産合計	56,585,790	58,093,908
資産合計	61,643,824	63,389,808

(単位：千円)

	前期(ご参考) (2018年12月31日)	当期 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	238,157	331,858
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	4,000,000
未払金	176,293	174,205
未払法人税等	841	997
未払消費税等	—	5,217
前受金	339,238	360,835
その他	54,116	35,978
流動負債合計	5,708,646	5,809,092
固定負債		
長期借入金	22,700,000	24,300,000
信託預り敷金及び保証金	3,094,032	3,140,097
固定負債合計	25,794,032	27,440,097
負債合計	31,502,678	33,249,189
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	29,254,680	29,254,680
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	886,466	885,939
剰余金合計	886,466	885,939
投資主資本合計	30,141,146	30,140,619
純資産合計(※1)	30,141,146	30,140,619
負債純資産合計	61,643,824	63,389,808

Ⅲ.損益計算書

(単位：千円)

	前期(ご参考)	当期
	(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
賃貸事業収入(※1)	2,031,345	2,022,934
その他賃貸事業収入(※1)	331,627	371,966
営業収益合計	2,362,972	2,394,901
営業費用		
賃貸事業費用(※1)(※2)	1,063,179	1,074,650
資産運用報酬	172,834	169,303
資産保管手数料	3,095	3,074
一般事務委託手数料	21,073	20,278
役員報酬	6,000	6,000
控除対象外消費税	8,989	11,140
その他営業費用(※2)	40,949	72,744
営業費用合計	1,316,121	1,357,190
営業利益	1,046,851	1,037,710
営業外収益		
受取利息	25	23
その他	—	180
営業外収益合計	25	203
営業外費用		
支払利息	117,946	119,656
融資関連費用	42,331	43,344
その他	934	—
営業外費用合計	161,213	163,000
経常利益	885,664	874,912
特別利益		
受取保険金(※3)	82,689	48,804
特別利益合計	82,689	48,804
特別損失		
災害による損失(※3)	81,195	36,802
特別損失合計	81,195	36,802
税引前当期純利益	887,157	886,915
法人税、住民税及び事業税	844	1,000
法人税等調整額	△2	△7
法人税等合計	842	993
当期純利益	886,315	885,921
前期繰越利益	150	17
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	886,466	885,939

Ⅳ.投資主資本等変動計算書

前期(ご参考)(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	投資主資本			投資主資本合計	純資産合計
	出資総額	剰余金			
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	29,254,680	615,536	615,536	29,870,216	29,870,216
当期変動額					
剰余金の配当	—	△615,385	△615,385	△615,385	△615,385
当期純利益	—	886,315	886,315	886,315	886,315
当期変動額合計	—	270,929	270,929	270,929	270,929
当期末残高	(※1)29,254,680	886,466	886,466	30,141,146	30,141,146

当期(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本			投資主資本合計	純資産合計
	出資総額	剰余金			
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	29,254,680	886,466	886,466	30,141,146	30,141,146
当期変動額					
剰余金の配当	—	△886,448	△886,448	△886,448	△886,448
当期純利益	—	885,921	885,921	885,921	885,921
当期変動額合計	—	△526	△526	△526	△526
当期末残高	(※1)29,254,680	885,939	885,939	30,140,619	30,140,619

V. 注記表

[継続企業の前提に関する注記]

前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

項 目	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)																
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(信託財産を含む。)定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2~70年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2~70年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6~15年</td></tr> </table> (2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる無形固定資産の残存期間又は耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年	建物	2~70年	構築物	2~70年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	6~15年	(1)有形固定資産(信託財産を含む。)定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2~70年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2~70年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6~15年</td></tr> </table> (2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる無形固定資産の残存期間又は耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年	建物	2~70年	構築物	2~70年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	6~15年
建物	2~70年																	
構築物	2~70年																	
機械及び装置	10年																	
工具、器具及び備品	6~15年																	
建物	2~70年																	
構築物	2~70年																	
機械及び装置	10年																	
工具、器具及び備品	6~15年																	
2. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありせん。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は1,783千円です。																

項 目	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権 ④信託預り敷金及び保証金 (2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しています。	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権 ④信託預り敷金及び保証金 (2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しています。

[表示方法の変更に関する注記]

前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。	該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

前期(ご参考) (2018年12月31日)	当期 (2019年6月30日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額： 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額： 50,000千円

【損益計算書に関する注記】

前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)	※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)
A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 賃料収入 1,740,486 共益費収入 290,858 2,031,345 その他賃貸事業収入 水道光熱費収入 182,792 駐車場収入 96,899 その他賃貸収入 51,936 331,627 不動産賃貸事業収益合計 2,362,972	A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 賃料収入 1,734,012 共益費収入 288,921 2,022,934 その他賃貸事業収入 水道光熱費収入 156,861 駐車場収入 96,269 その他賃貸収入 118,835 371,966 不動産賃貸事業収益合計 2,394,901
B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 外注委託費 324,571 水道光熱費 205,109 公租公課 190,933 修繕費 31,732 損害保険料 5,043 信託報酬 12,969 減価償却費 243,442 その他賃貸事業費用 49,376 不動産賃貸事業費用合計 1,063,179	B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 外注委託費 342,986 水道光熱費 174,799 公租公課 190,999 修繕費 63,047 損害保険料 4,880 信託報酬 13,036 減価償却費 247,378 その他賃貸事業費用 37,521 不動産賃貸事業費用合計 1,074,650
C. 不動産賃貸事業損益(A-B) 1,299,793	C. 不動産賃貸事業損益(A-B) 1,320,250

※2. 減価償却実施額は次のとおりです。

	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
賃貸事業費用		
有形固定資産	243,442	247,378
その他営業費用		
無形固定資産	2,780	2,780

※3. 自然災害の発生による修繕費及びそれに対応する保険金収入です。

【投資主資本等変動計算書に関する注記】

前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 333,001口	※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 333,001口

【税効果会計に関する注記】

前期(ご参考) (2018年12月31日)	当期 (2019年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 11 繰延税金資産合計 11 繰延税金資産の純額 11	繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 19 繰延税金資産合計 19 繰延税金資産の純額 19
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整) 31.51 支払分配金の損金算入額 △31.48 その他 0.07 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.09	法定実効税率 (調整) 31.51 支払分配金の損金算入額 △31.47 その他 0.07 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.11

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

前期(ご参考)(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得、有利子負債の返済等に充当する資金を、主として投資口の発行、金融機関からの借入れ及び投資法人債の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、中長期的に安定した資産運用基盤を構築するため、返済期日の分散化、借入期間の長期化、借入れ金利の低下と固定化を目指し、財務の安定性のバランスに配慮します。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金、主として資産の取得を目的としたものであり、流動性リスクや金利変動リスクに晒されますが、調達先の分散及び返済期日の分散を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を検討することにより当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(下記(注2)をご参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	500,219	500,219	—
(2)信託現金及び信託預金	4,282,484	4,282,484	—
資産計	4,782,704	4,782,704	—
(3)短期借入金	900,000	900,000	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	3,996,763	△3,237
(5)長期借入金	22,700,000	22,695,127	△4,873
負債計	27,600,000	27,591,890	△8,110

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

元利金の合計額を残存期間に対応した同様の借入を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
信託預り敷金及び保証金	3,094,032

信託預り敷金及び保証金は市場価格がなく、かつ、賃貸借契約期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができません。よって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の決算日(2018年12月31日)後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	500,219
信託現金及び信託預金	4,282,484
合 計	4,782,704

(注4)借入金の決算日(2018年12月31日)後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,000,000	6,000,000	6,000,000	5,600,000	5,100,000	—
合 計	4,900,000	6,000,000	6,000,000	5,600,000	5,100,000	—

当期(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得、有利子負債の返済等に充当する資金を、主として投資口の発行、金融機関からの借入れ及び投資法人債の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、中長期的に安定した資産運用基盤を構築するため、返済期日の分散化、借入期間の長期化、借入れ金利の低下と固定化を目指し、財務の安定性のバランスに配慮します。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主として資産の取得を目的としたものであり、流動性リスクや金利変動リスクに晒されますが、調達先の分散及び返済期日の分散を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を検討することにより当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(下記(注2)をご参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	598,134	598,134	—
(2)信託現金及び信託預金	4,532,632	4,532,632	—
資産計	5,130,766	5,130,766	—
(3)短期借入金	900,000	900,000	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	3,999,490	△510
(5)長期借入金	24,300,000	24,338,547	38,547
負債計	29,200,000	29,238,037	38,037

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

元利金の合計額を残存期間に対応した同様の借入を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
信託預り敷金及び保証金	3,140,097

信託預り敷金及び保証金は市場価格がなく、かつ、賃貸借契約期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができません。よって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の決算日(2019年6月30日)後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	598,134
信託現金及び信託預金	4,532,632
合 計	5,130,766

(注4)借入金の決算日(2019年6月30日)後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,000,000	6,000,000	7,600,000	10,700,000	—	—
合計	4,900,000	6,000,000	7,600,000	10,700,000	—	—

【賃貸等不動産に関する注記】

前期(ご参考)(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

本投資法人は、主として首都圏及び地方主要都市において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、商業施設及び住宅等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額		
期首残高		56,239,011
期中増減額		△39,576
期末残高		56,199,434
期末時価		59,381,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)期中増減額のうち、主な増加額は資本的支出(203,865千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(243,442千円)によるものです。

(注3)期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する2018年12月期(第5期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

本投資法人は、主として首都圏及び地方主要都市において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、商業施設及び住宅等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額		
期首残高		56,199,434
期中増減額		1,521,246
期末残高		57,720,680
期末時価		61,511,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)期中増減額のうち、主な増加額は、信託受益権1物件の取得(1,563,289千円)と資本的支出(205,335千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(247,378千円)によるものです。

(注3)期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する2019年6月期(第6期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

【資産の運用の制限に関する注記】

前期(ご参考)(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当期(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

前期(ご参考)(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資産運用会社	さくら不動産 投資顧問株式会社	投資運用業	(被所有) 0.0	不動産の賃貸等	6,117	前受金	1,101
				敷金の受入	—	信託預り敷金 及び保証金	5,098
				経費の立替	107	未払金	107
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業 及び 信託業	—	—	—	短期借入金	900,000
				支払利息	1,224	その他 (流動負債)	25
				信託報酬	2,000	—	—
利害関係人等	日本管財株式会社	不動産管理業	(被所有) 2.6	資本的支出	60,900	営業未払金	31,025
				外注委託費の支払	33,186	営業未払金	11,889
				修繕工事(注2)	8,917	営業未払金	3,126
				その他賃貸事業 費用の支払	3,644	営業未払金	838
				災害による 修繕工事	13,723	未払金	12,820
利害関係人等	東京キャピタル マネジメント 株式会社	国内外不動産 ファンドの組 成、運用、助言	—	資本的支出	1,392	営業未払金	848
				外注委託費の支払	83,422	営業未払金	14,805
				修繕工事(注2)	12	営業未払金	13
				その他賃貸事業 費用の支払	0	営業未払金	—
利害関係人等	Master Lessee Mars Limited 合同会社	不動産又は不 動産信託受益 権の取得、保 有、管理、処 分等	—	外注委託費の支払	1,530	—	—
利害関係人等	株式会社 日本プロパティ・ ソリューションズ	プロパティ マネジメント 業務の受託・ 管理運営	—	不動産の賃貸等	3,276	前受金	589
				資本的支出	338	営業未払金	288
				外注委託費の支払	24,208	営業未払金	4,174
				その他賃貸事 業費用の支払	0	営業未払金	—

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2)修繕工事には修繕費の他に資本的支出の額も含まれています。

(注3)取引条件は、契約に基づいて決定しています。

当期(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資産運用会社	さくら不動産 投資顧問株式会社	投資運用業	(被所有) 0.0	不動産の賃貸等	6,117	前受金	1,101
				敷金の受入	—	信託預り敷金 及び保証金	5,098
				経費の立替	58	未払金	58
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業 及び 信託業	—	—	—	短期借入金	900,000
				支払利息	1,165	その他 (流動負債)	19
				信託報酬	2,000	営業未払金	66
利害関係人等	日本管財株式会社	不動産管理業	(被所有) 2.6	外注委託費の支払	28,920	営業未払金	5,134
				修繕工事(注2)	67,292	営業未払金	42,183
				その他賃貸事業 費用の支払	3,028	営業未払金	679
利害関係人等	東京キャピタル マネジメント 株式会社	国内外不動産 ファンドの組 成、運用、助言	—	外注委託費の支払	82,439	営業未払金	15,347
				修繕工事(注2)	1,192	営業未払金	620
				その他賃貸事業 費用の支払	0	—	—
利害関係人等	Master Lessee Mars Limited 合同会社	不動産又は不 動産信託受益 権の取得、保 有、管理、処 分等	—	外注委託費の支払	1,544	—	—
利害関係人等	株式会社 日本プロパティ・ ソリューションズ	プロパティ マネジメント 業務の受託・ 管理運営	—	不動産の賃貸等	3,276	前受金	589
				外注委託費の支払	24,174	営業未払金	4,572
				修繕工事(注2)	102	営業未払金	110
				その他賃貸事業 費用の支払	0	営業未払金	0

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 修繕工事には修繕費の他に資本的支出の額も含まれています。

(注3) 取引条件は、契約に基づいて決定しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
1口当たり純資産額	90,513円	90,512円
1口当たり当期純利益	2,661円	2,660円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
当期純利益(千円)	886,315	885,921
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	886,315	885,921
期中平均投資口数(口)	333,001	333,001

【重要な後発事象に関する注記】

前期(ご参考)(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

本投資法人と投資法人みらいとの合併契約の締結

本投資法人と投資法人みらいは、それぞれ、2019年8月5日開催の役員会にて、以下のとおり、2019年11月1日を合併の効力発生日として、投資法人みらいを吸収合併存続法人、本投資法人を吸収合併消滅法人とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことについて決定し、2019年8月5日付にて合併契約（以下、「本合併契約」といいます。）を締結しました。

a. 本合併の目的

本投資法人と投資法人みらいは、それぞれの資産運用会社（さくら不動産投資顧問株式会社と三井物産・イデラパートナーズ株式会社）を通じ、誠実に協議を行ってきました。かかる協議の結果、本投資法人と投資法人みらいは、本合併を行うことにより、様々なシナジー（相乗）効果が見込まれるとの判断に至り、2019年7月19日付で合併に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）の締結及び2019年8月5日付で本合併契約の締結に至りました。

b. 本合併の要旨

(i) 本合併の日程

	投資法人みらい	本投資法人
投資主総会基準日公告日	2019年7月10日	2019年6月29日
投資主総会基準日	2019年7月25日	2019年6月30日
合併契約承認役員会	2019年8月5日	
合併契約締結日		
投資主総会開催日	2019年9月10日	2019年8月30日
上場廃止日	—	2019年10月30日（予定）
合併効力発生日	2019年11月1日（予定）	
合併登記日	2019年11月上旬（予定）	

(ii) 本合併の方式

投資法人みらいを吸収合併存続法人とし、本投資法人を吸収合併消滅法人とする吸収合併方式とし、本投資法人は合併により解散します。

(iii) 本合併にかかる割当ての内容

	投資法人みらい (吸収合併存続法人)	本投資法人 (吸収合併消滅法人)
合併に係る割当ての内容	1	1.67

(注1) 本合併により発行する投資法人みらいの新投資口数：556,111口（予定）

(注2) 本投資法人の投資主に対して本投資法人の投資口1口につき投資法人みらいの投資口1.67口を割り当てることにより、交付すべき投資口の口数に1口未満の端数が生じます。当該1口未満の端数投資口については、法律の規定に基づきこれを市場において行う取引により売却し、売却により得られた代金を、端数の生じた投資主に対し、その端数に応じて交付します。

(注3) 上記の投資口の他に、投資法人みらいは、本投資法人の2019年7月1日から2019年10月31日までの営業期間に係る本投資法人の投資主に対する金銭の分配の代わり金として、本合併の効力発生日の前日の本投資法人の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主（投信法第149条の3の規定に基づきその有する投資口の買取を請求した本投資法人の投資主を除きます。）（以下「割当対象投資主」といいます。）又はその保有する投資口に係る登録投資口質権者に対して、同営業期間に係る金銭の分配額見合いの合併交付金（本合併の効力発生日の前日における本投資法人の分配可能利益の額を本合併の効力発生日の前日における本投資法人の発行済投資口の総口数から本投資法人に係る割当対象投資主以外の投資主が保有する投資口数を控除した口数で除した額（1円未満切捨て））を、本合併の効力発生日から合理的な期間内に支払う予定です。

c. 吸収合併存続法人（投資法人みらい）の直前期（2019年4月期）の概要

営業収益	4,959百万円
当期純利益	2,271百万円
総資産額	152,493百万円
負債額	81,639百万円
純資産額	70,854百万円

Ⅵ.金銭の分配に係る計算書

区 分	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日) (至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日) (至 2019年 6月30日)
I 当期末処分利益	886,466,085円	885,939,413円
II 分配金の額 (投資口1口当たりの分配金の額)	886,448,662円 (2,662円)	885,782,660円 (2,660円)
III 次期繰越利益	17,423円	156,753円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第46条第1項に定める金銭の分配方針に従い、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数333,001口の整数倍数の最大値となる886,448,662円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第46条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第46条第1項に定める金銭の分配方針に従い、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数333,001口の整数倍数の最大値となる885,782,660円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第46条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

Ⅶ.監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年8月15日

さくら総合リート投資法人
役員会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

佐々木 貴司

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

石田 吳 男

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、さくら総合リート投資法人の2019年1月1日から2019年6月30日までの第6期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

資産運用報告の「決算後に生じた重要な事実」及び注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は2019年8月5日に投資法人みらいとの合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位：千円)

	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	887,157	886,915
減価償却費	246,222	250,158
受取利息	△25	△23
支払利息	117,946	119,656
受取保険金	△82,689	△48,804
災害損失	81,195	36,802
営業未収入金の増減額(△は増加)	5,032	△2,559
未収消費税等の増減額(△は増加)	△44,418	44,418
前払費用の増減額(△は増加)	△20,465	5,992
預け金の増減額(△は増加)	98,072	△6,505
長期前払費用の増減額(△は増加)	△29,946	18,478
長期預け金の増減額(△は増加)	△22,283	△8,122
その他の資産の増減額(△は増加)	9,729	35
営業未払金の増減額(△は減少)	11,569	37,650
未払金の増減額(△は減少)	27,987	27,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,845	5,217
前受金の増減額(△は減少)	△17,681	21,596
その他の負債の増減額(△は減少)	17,437	△19,779
小計	1,213,996	1,368,142
利息の受取額	25	23
利息の支払額	△115,670	△119,365
保険金の受取額	13,875	117,619
災害損失の支払額	△40,735	△69,445
法人税等の支払額	△595	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,895	1,296,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△130,432	△1,709,034
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△38,205	△141,389
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	110,611	187,454
使途制限付信託預金の預入による支出	△110,611	△187,454
使途制限付信託預金の払出による収入	38,205	141,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,432	△1,709,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	—
長期借入れによる収入	5,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△6,000,000	—
分配金の支払額	△620,069	△885,097
投資口交付等関連費用の支出	△132,665	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152,734	714,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,212,271	301,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,944	1,688,672
現金及び現金同等物の期末残高(※1)	1,688,672	1,990,669

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】(参考情報)

項目	前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】(参考情報)

前期(ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 500,219千円	現金及び預金 598,134千円
信託現金及び信託預金 4,282,484千円	信託現金及び信託預金 4,532,632千円
使途制限付信託預金(注) △3,094,032千円	使途制限付信託預金(注) △3,140,097千円
現金及び現金同等物 1,688,672千円	現金及び現金同等物 1,990,669千円
(注) テナントから預かっている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金です。	(注) テナントから預かっている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金です。

Structure

投資法人 / 資産運用会社の概要

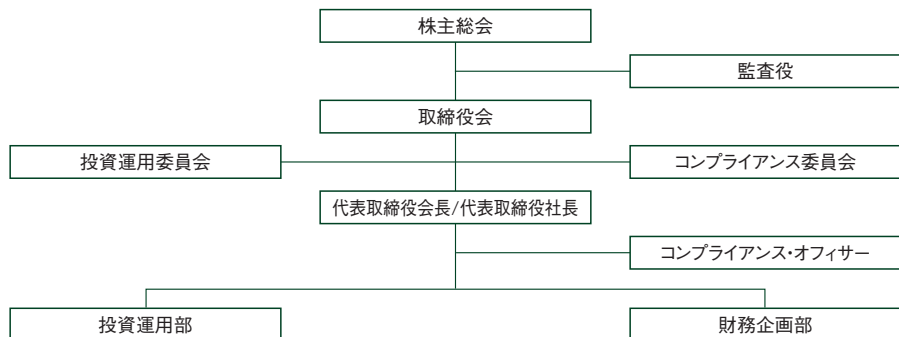
本投資法人の仕組み図



(注)2019年8月30日に少数投資主であるライオンパートナーズ合同会社により開催された投資主総会にて、杉原亨氏が執行役員に選任されました。

本資産運用会社の概要

商号	さくら不動産投資顧問株式会社	役員	取締役 6名(常勤取締役 2名)、 監査役 1名
設立年月日	2015年7月7日	金融商品 取引業登録	登録番号:関東財務局長(金商)第2907号
資本金	1億152万円 (2019年6月末日現在)	宅地建物 取引業免許	免許証番号:東京都知事(1)第98232号
株主構成	ギャラクシー 50% 東京キャピタルマネジメント 50% (議決権ベース:ギャラクシー 100%)	取引一任 代理等認可	認可番号:国土交通大臣認可第100号
主たる事業内容	投資運用業、投資法人資産運用業		



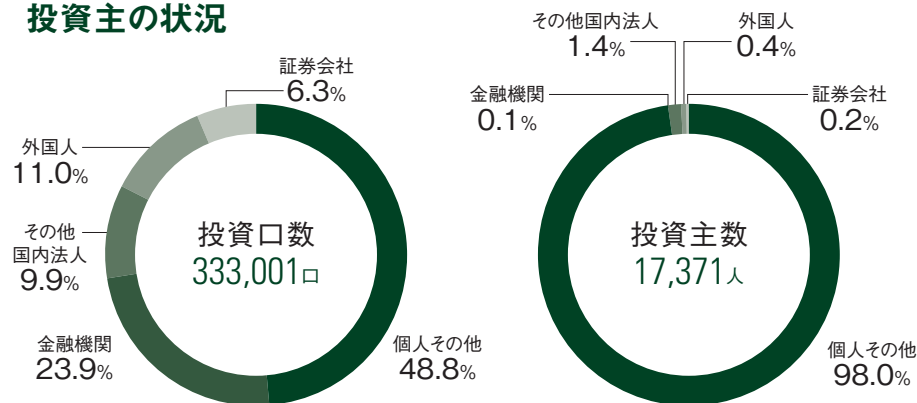
Investor Information

投資主インフォメーション

今期のIR活動報告

2019年2月22日	東証IRフェスタ2019 Jリートコーナー
2019年3月20日	ARES主催「Jリート普及全国キャラバン」(名古屋)
2019年5月16日	ARES主催「Jリート普及全国キャラバン」(大阪)

投資主の状況



年間スケジュール

5月	6月	7月	8月	9月	10月
	6月期決算月		6月期 決算発表	6月期分配金 支払い開始 6月期資産運用 報告発送	
11月	12月	1月	2月	3月	4月
	12月期決算月		12月期 決算発表	12月期分配金 支払い開始 12月期資産運用 報告発送	

投資主メモ

決算期日	毎年6月末日・12月末日	投資主名簿等 管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
投資主総会	原則として2年に1回以上開催		
同議決権行使 投資主確定日	会日の直前の12月末日 又はあらかじめ公告して定める日	同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号 TEL : 0120-782-031 (通話料無料)
分配金支払確定 基準日	毎年6月末日・12月末日		
上場金融 商品取引所	東京証券取引所 (銘柄コード:3473)		
公告掲載新聞	日本経済新聞		

分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行全国本支店又は郵便局にお持ちいただくことでお受けいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三井住友信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受けください。また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、お取引証券会社にお申し出ください。なお、分配金は、本投資法人規約の規定により、その支払開始日から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受けください。

住所等の変更手続きについて

住所・氏名等のご変更は、お取引証券会社にお申し出ください。

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

投資口関係業務における マイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

支払調書

*分配金に関する
支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券口座にて投資口を管理されている投資主様
➔ お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない投資主様

➔ 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(☎.0120-782-031)

ホームページのご案内

本投資法人では、ホームページを活用し、迅速かつ正確な情報開示につとめており、様々なコンテンツをご用意しています。

今後も一層内容を充実させ、タイムリーな情報提供を続けてまいります。

URL <http://sakurasogoreit.com/>



充実したコンテンツ

様々なコンテンツをご用意しております。ポートフォリオ一覧には、保有物件の写真を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

〈本投資法人の強み〉



最新の情報は、
こちらからご確認ください。

モバイル対応

スマートフォン、タブレット等各端末から
快適にアクセスいただけます。

